



2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4235 URL <https://www.ultrafabricshd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉村 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 河辺 尊 TEL 042-644-6515
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有（当社ホームページ）
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	20,296	△3.6	2,799	△21.1	2,274	△21.4	1,640	△30.9	1,640	△30.9	2,619	8.9
2023年12月期	21,045	7.4	3,546	10.9	2,892	0.9	2,375	15.8	2,375	15.8	2,405	△20.1

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2024年12月期	88.95		80.04		10.0	6.0		13.8		
2023年12月期	129.58		120.12		16.7	8.1		16.8		

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2024年12月期	39,004		17,433		17,433	44.7		958.05		
2023年12月期	36,185		15,264		15,264	42.2		833.40		

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年12月期	3,642		△2,873		△1,490		2,724	
2023年12月期	2,929		△2,034		△1,394		3,632	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2023年12月期	—	—	—	39.00	39.00	608	30.1	5.0
2024年12月期	—	—	—	39.00	39.00	615	44.1	4.4
2025年12月期(予想)	—	—	—	39.00	39.00		48.2	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。また、当社は、2023年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期末配当金実績については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、配当性向(連結)はA種優先株式への配当が含まれております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	10,700	2.8	1,100	△32.4	900	△40.9	600	△47.9	600	△47.9	32.54	
通期	22,500	10.9	2,900	3.6	2,200	△3.3	1,500	△8.6	1,500	△8.6	81.34	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	16,965,200株	2023年12月期	16,923,200株
② 期末自己株式数	2024年12月期	1,198,007株	2023年12月期	1,344,807株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	15,653,915株	2023年12月期	15,543,972株

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,382	28.0	392	108.2	399	92.4	464	76.2
2023年12月期	1,079	227.0	188	—	207	△54.4	263	△69.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	25.14	24.60
2023年12月期	14.35	13.64

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
2024年12月期	15,468	33.9	5,520	33.9	202.49			
2023年12月期	17,887	29.6	5,528	29.6	208.42			

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(参考) 自己資本 2024年12月期 5,243百万円 2023年12月期 5,297百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
- 個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しております。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は、以下のとおりであります。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	—	—	85.00	85.00
2024年12月期	—	—	—	85.00	85.00
2025年12月期(予想)	—	—	—	85.00	85.00

(注) 1. 上記のA種優先株式は2017年3月7日に発行しております。

2. A種優先株式の発行に関する2017年2月6日開催の臨時株主総会の決議に基づき、A種優先株主に対し、A種優先株式1株につき、普通株式1株に対して交付する金銭の額に1.1を乗じた額(1円未満は切り捨てる。)の剰余金の配当としております。さらに、2023年4月1日付で行われた株式分割を反映し、普通株式の配当の2.2倍となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済はインフレが徐々に落ち着きを見せ、金融の引き締めを緩和していく中で総じて堅調に推移しました。米国経済は、インフレ率を上回る賃上げや底堅い雇用環境が個人消費を牽引し、前年度と同程度の経済成長を維持しました。コロナ禍以降、悪化していたオフィス市況も底打ちの兆しを見せています。円ドルレートは、日米の金融政策の変更により円高方向に振れる場面もありましたが、年度を通してみると2021年から続く円安傾向が継続しました。

今後につきましては、米トランプ政権の税制や通商・移民・エネルギー政策が、世界経済や為替動向に大きな影響を与えることが懸念され、それらを注視していく必要があります。

このような状況下、より広範な顧客層によって航空機向けの成長が継続し、一部で低迷していた家具向けが回復しました。しかしながら、モデルチェンジの立ち上げ遅れの影響が大きかった自動車向け、および高金利が原因で低迷したその他向けの減少分を埋め合わせすることはできず、前年比で減収となりました。想定より円安で推移したものの、原材料費の高騰と生産数量の減少で製造単価が上昇し、支払手数料や人件費等の増加の影響もあり、利益においても前年を下回りました。

この結果、2024年12月期の売上収益は202億96百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は27億99百万円（同21.1%減）、税引前当期利益は22億74百万円（同21.4%減）、当期利益は16億40百万円（同30.9%減）となりました。

用途別の売上収益の概況は、次のとおりです。

①家具用

ホスピタリティ向けおよび住宅向けが好調だった上に、オフィス家具向けおよびヘルスケア向けが改善したことにより、家具向け全体の売上は前年を上回りました。

この結果、家具用の売上収益は56億58百万円（同13.3%増）となりました。

②自動車用

シート用素材は、新しいプログラムに基づくビジネスの増加もあったものの、主たるプログラムに対するモデルチェンジに時間がかかった影響が出ました。自動車向け全体の売上は前年を下回りました。

この結果、自動車用の売上収益は83億88百万円（同13.1%減）となりました。

③航空機用

民間航空機向けは、新規プログラムの納入期間が短縮されるほど需要が強く、好調でした。またビジネスジェット向けも堅調を維持しました。航空機向け全体の売上は前年を大きく上回りました。

この結果、航空機用の売上収益は31億62百万円（同31.3%増）となりました。

④その他

その他事業分野には、RV・アパレル・船舶・トラック用などが含まれます。インフレと高金利が大きく影響を及ぼしてRV向け、船舶向け、トラック向けは需要が低迷し、アパレル向け等では欧州の不景気の影響を受け、その他売上全体は前年を下回りました。

この結果、その他の売上収益は30億88百万円（同22.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ28億19百万円増加し、390億4百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済及び配当金の支払いによる現預金の減少があったものの、新工場建設に関連する有形固定資産の増加及び為替相場が円安に推移した影響により外貨建の営業債権、のれん、無形資産が増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億49百万円増加し、215億70百万円となりました。これは主に、新工場建設に関連する借入れがあったものの短期借入金及び長期借入金の返済等による減少があったこと、営業債務及びその他の債務及び繰延税金負債の増加があったことによるものです。

有利子負債及び未払法人税等が減少したことによるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ21億70百万円増加し、174億33百万円となりました。これは主に配当金の支払いがあったものの、当期利益の計上による利益剰余金の増加及び外国為替相場が円安に推移した影響により在外子会社の換算金額が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億8百万円減少し、27億24百万円（前年同期比25.0%減）となりました。これは主に税引前四半期利益の計上、減価償却費の計上、法人所得税の還付及び設備投資資金として長期借入金の借入があったものの、利息及び法人税の支払、借入金の返済、配当金の支払、有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は36億42百万円（同24.3%増）となりました。これは主に利息及び法人所得税の支払額があったものの、税引前当期利益の計上、減価償却費及び償却費の計上及び法人所得税の還付があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28億73百万円（同41.2%増）となりました。これは主に新工場建設に関連する有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億90百万円（同6.9%増）となりました。これは主に設備投資資金として長期借入金の収入があったものの、借入金の返済及び配当金の支払いがあったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、環境意識の高まりが弊社製品に対する需要の追い風となっているという認識に変化はないものの、米国の景気や為替の動向、地政学リスクの高まりなど、懸念材料も散見されます。このような状況下で、家具・自動車・航空機といったそれぞれのマーケットで求められているデザインや機能性に優れた製品の販売拡大に努めるとともに、自社工場における生産効率の改善や協力企業に対する技術指導に注力してまいります。

上記のことから、2025年12月期の業績予想につきましては、売上収益は225億円、営業利益は29億円、税引前利益は22億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は15億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年12月期より国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,632	2,724
営業債権及びその他の債権	2,748	3,219
その他の金融資産	266	151
棚卸資産	4,178	4,392
その他の流動資産	807	406
流動資産合計	11,630	10,892
非流動資産		
有形固定資産	6,196	8,594
使用権資産	879	820
のれん	10,138	11,307
無形資産	6,731	6,770
その他の金融資産	346	365
繰延税金資産	253	241
その他の非流動資産	11	15
非流動資産合計	24,555	28,112
資産合計	36,185	39,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
有利子負債	8,772	7,217
リース負債	175	187
営業債務及びその他の債務	1,622	2,151
その他の金融負債	4	96
未払法人所得税等	327	217
引当金	641	464
その他の流動負債	320	311
流動負債合計	11,860	10,643
非流動負債		
有利子負債	7,293	8,784
リース負債	731	664
退職給付に係る負債	165	162
引当金	18	18
繰延税金負債	762	1,210
その他の非流動負債	92	89
非流動負債合計	9,061	10,927
負債合計	20,921	21,570
資本		
資本金	2,363	2,388
資本剰余金	2,776	2,837
利益剰余金	11,191	12,079
自己株式	△1,982	△1,760
その他の資本の構成要素	916	1,889
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,264	17,433
資本合計	15,264	17,433
負債及び資本合計	36,185	39,004

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	21,045	20,296
売上原価	△9,997	△9,483
売上総利益	11,048	10,813
販売費及び一般管理費	△7,498	△7,982
その他の収益	6	15
その他の費用	△11	△46
営業利益	3,546	2,799
金融収益	3	186
金融費用	△656	△710
税引前当期利益	2,892	2,274
法人所得税費用	△517	△634
当期利益	2,375	1,640
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,375	1,640
当期利益	2,375	1,640
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	129.58	88.95
希薄化後1株当たり当期利益(円)	120.12	80.04

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益	2,375	1,640
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	7	6
項目合計	7	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△91	△61
在外営業活動体の換算差額	113	1,034
項目合計	22	973
その他の包括利益合計	30	979
当期包括利益	2,405	2,619
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,405	2,619
当期包括利益	2,405	2,619

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	
2023年1月1日残高	2,265	2,672	9,374	△1,982	894	13,224	13,224
当期利益	—	—	2,375	—	—	2,375	2,375
その他の包括利益	—	—	—	—	30	30	30
当期包括利益合計	—	—	2,375	—	30	2,405	2,405
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△566	—	—	△566	△566
株式に基づく報酬取引	98	103	—	—	—	202	202
その他の資本の構成要素か ら、利益剰余金への振替	—	—	7	—	△7	—	—
所有者との取引額等合計	98	103	△559	△0	△7	△365	△365
2023年12月31日残高	2,363	2,776	11,191	△1,982	916	15,264	15,264

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	
2024年1月1日残高	2,363	2,776	11,191	△1,982	916	15,264	15,264
当期利益	—	—	1,640	—	—	1,640	1,640
その他の包括利益	—	—	—	—	979	979	979
当期包括利益合計	—	—	1,640	—	979	2,619	2,619
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△17	—	70	—	53	53
新株予約権の行使	—	△85	—	152	—	67	67
剰余金の配当	—	—	△715	—	—	△715	△715
株式に基づく報酬取引	25	164	—	—	—	188	188
その他の資本の構成要素か ら、利益剰余金への振替	—	—	△37	—	△6	△43	△43
所有者との取引額等合計	25	61	△752	223	△6	△450	△450
2024年12月31日残高	2,388	2,837	12,079	△1,760	1,889	17,433	17,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	2,892	2,274
減価償却費及び償却費	1,598	1,599
金融収益	△3	△186
金融費用	656	710
固定資産除売却損益 (△は益)	5	35
棚卸資産の増減額 (△は増加)	529	157
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	282	54
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△682	△206
その他	△865	△387
小計	4,413	4,051
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△579	△491
法人所得税の支払額	△1,111	△457
法人所得税の還付額	206	538
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,929	3,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,949	△2,770
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形資産の取得による支出	△75	△67
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△13	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,034	△2,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△265	△1,085
長期借入れによる収入	1,981	7,086
長期借入金の返済による支出	△2,332	△6,648
配当金の支払額	△566	△715
リース負債の返済による支出	△211	△196
ストック・オプションの行使による収入	—	67
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,394	△1,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△188
現金及び現金同等物の増減額	△442	△908
現金及び現金同等物の期首残高	4,074	3,632
現金及び現金同等物の期末残高	3,632	2,724

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、ポリウレタンレザー製品製造及び販売事業のみであり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(3) 地域別に関する情報

a. 外部顧客からの売上収益

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	合計
売上収益	765	15,985	1,746	2,550	21,045

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	合計
売上収益	298	15,707	1,873	2,418	20,296

上記の収益情報は、顧客の所在地に基づいています。

b. 非流動資産（金融商品及び繰延税金資産を除く）

前連結会計年度（2023年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	合計
非流動資産	6,813	17,044	98	23,955

当連結会計年度（2024年12月31日）

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	合計
非流動資産	9,231	18,202	73	27,506

(4) 主要顧客

外部顧客に対する売上収益のうち連結損益計算書の収益の10%以上を占める顧客からの売上収益の合計額は、前連結会計年度は5,004百万円、当連結会計年度は3,446百万円であります。

(1 株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	2,375	1,640
親会社の普通株式に帰属しない当期利益 (A種優先株式に帰属する当期利益) (百万円)	△361	△248
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	2,014	1,392
基本的加重平均普通株式数 (株)	15,543,972	15,653,915
基本的1株当たり当期利益 (円)	129.58	88.95

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	2,014	1,392
当期利益調整額	△50	△85
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	1,965	1,307
基本的加重平均普通株式数 (株)	15,543,972	15,653,915
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)		
ストック・オプション	562,070	341,755
RSU	249,000	337,500
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する加重平均普通株式数 (株)	16,355,042	16,333,170
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	120.12	80.04

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しております。